

上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会 令和2年度第1回総会
議事要旨

日時：令和2年7月10日（金）14：00～15：35

会場：上越市総合体育館 ミーティングルーム

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1) 令和元年度の取組の評価検証について

- ・事務局から資料1～2-1のとおり説明を行った。

(2) 第1期総合戦略の数値目標・重要業績評価指標（KPI）について

- ・事務局から資料3に基づき説明を行った。

(3) 上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略個別事業リストについて

- ・事務局から資料4、追加資料1～4に基づき説明を行った。

(4) 第2期総合戦略の理解に向けて

- ・事務局から資料（総合戦略普及版）、追加資料5のほか協議会メンバーからの意見等について説明を行った。

(5) 地方創生推進事業補助金について

- ・事務局から資料5-1～5-3に基づき説明を行った。

(6) ソーシャルメディアの運用について

- ・事務局から資料6-1、6-2のとおり説明を行った。

4 その他

5 閉 会

○第2期総合戦略の理解に向けた取組などに関する意見交換

＜新潟県上越地域振興局：玉井地域振興課長＞

- ・人口減少に悩むのはどの地域でも同じである。その中で上越市出身者をおさえることは大切だと思う。

＜中央農業研究センター：高橋スマート農業コーディネーター＞

- ・若い人が上越から出てしまうのは、やはり仕事がネックである。若い人にとって雇用の機会があることが重要である。

＜上越公共職業安定所：櫻井次長＞

- ・新型コロナウイルスの影響で自然減の幅は減るかもしれないが、いずれにしても社会減が進むであろう。その中でこのような取組はすばらしいと思う。

＜上越市商工会連絡協議会：山岸経営支援室長＞

- ・人口減少対策はどの自治体も進めている。行政だけでなくそれぞれの団体・企業が人口減少に対応していくことにはなるが、最終的にどのようなまちにしていくのかが見えてこない。どんなまちづくりにしていくかビジョンを示してはどうか。

＜上越商工会議所＞

（秋山総務課庶務係長）

- ・第2期総合戦略普及版は人口減少対策について一緒に取り組もうとメッセージを込めたのだと感じた。
- ・ネガティブなメッセージが多いと感じた。
- ・資料3の第1期総合戦略のKPIの実績値を見れば移住者の相談件数が増えていることが読み取れる。一方で住み続けたいと思う若者（20代以下、30代）は減っている。外からの人に選ばれるまちだと若者に伝えられれば、上越市に留まりたいと思う若者も増えるのではないか。

→（事務局：藤村係長）

- ・市民に対し、危機感をもってもらいたいと思い普及版を作成したところであるが、そうした表記を入れられるか検討したい。

（板垣事務局長）

- ・web 会議やリモートワークなど技術が発達し、どこに住んでいても仕事ができる環境になりつつある。上越市を選んでもらうための情報発信が必要である。

<上越教育大学>

（直原副学長）

- ・地方都市であれば人口減少は避けられない。
- ・県外から進学して県内で教員になる人もおり、一定数人口減少対策に貢献できていると思う。

（永井研究連携課長）

- ・上越市に魅力があれば、本学への入学者数も増える。
- ・高校生に魅力を発信するとの話があったが、大学生に向けても魅力を発信してほしい。
- ・地元に戻ったとしても上越市の魅力を発信してもらえと思う。

<新潟県立看護大学：長谷川副学長>

- ・医療・看護は職能的であるので学生は最新設備のある病院にあこがれる。
- ・これまで妙高に一泊で学生を連れて行っていたが、上越市をまわって、海、山、街なかなどに触れてもらえたらどうかとの意見も出ている。
- ・大学生に向けても情報発信してほしい。
- ・中央病院は設備が古く、県に話をしようかと思っている。
- ・学生は設備が充実している都市部に行ってしまう。
- ・保健師にとっては多少職場があるが、看護師にとっても、もっと魅力のある職場が増えればいい。

<上越信用金庫：中條総合企画部副部長>

- ・普及版はよくまとまっている。
- ・個々の事業でどんなことをやっているのか別に資料を作成してはどうか。それぞれのつながりもできると思う。
- ・コロナ禍であり書面での資料は今まで以上に見てもらえる機会が増えると思う。
- ・SNSも活用しつつ資料の情報を発信していければいいと思う。

→（事務局：藤村係長）

- ・資料については個別事業リストをまとめたところなので、検討したい。

<連合新潟上越地域協議会：早川事務局長>

- ・上越市から他県（富山、石川、長野、群馬）の県庁所在地への所要時間が短くなったことも人口減少が進む要因のひとつではないか。
- ・新型コロナウイルスの影響で会社の機能を地方に分散させる流れもある。単に会社を誘致するだけでは働き手の確保が課題となるので、働いている人ごと連れてくる必要があるようになってくる。
- ・また、人手不足のなかで外国人も増えてくることが予想され、外国人に対する対応も検討が必要である。

<上越市町内会長連絡協議会：井部副会長>

- ・人口減少の影響を一番受けているのは地方の集落だと思う。
- ・集落の存続のためにどうすればよいか検討が必要である。

<上越市企画政策課：池田企画政策部長>

- ・今後亡くなる方も増えてきて、さらに人口減少が加速する。
- ・働きかたの見直しが必要で、大きな製造業を誘致するのではなく、多様な働き方があることを見る必要がある。
- ・集落存続の話があったが、地域に関わる人をいかにして増やしていくかが重要である。
- ・引き続き、皆様と協力しながら人口減少対策の取組を進めてまいりたい。